

新型コロナ禍 市民の苦難解決に寄り添う「補正予算」こそ求められます

6月議会の最終日、提案された「補正予算」の問題点を指摘し党市議団として討論を行いました。新型コロナワクチン接種の体制確保、自宅療養者のフォローアップ体制強化、熊本駅・サクラマチバスターミナルでのモニタリング検査の継続・拡充、消防団の災害対応に係る感染防止対策、時短協力金への負担金などは賛成できるものの、問題点も多々あり、改善を求めました。主な点を紹介します。

新型コロナ 事業者への支援と検査の拡充を！

事業者支援では、首都圏ベンチャー企業への進出支援や、時短協力金の市負担分が予算化されました。しかし、コロナによる減収で苦しむ事業者への幅広い支援こそ必要です。事業継続への市の支援を要望しました。

一方で、森都心ホール使用料

や市民病院の初診料・再診料の値上げなど、コロナ禍の市民負担増は、絶対に許されません。値上げ中止を求めました。

また、安全・迅速なワクチン接種と、希望する市民がいつでも何度でも受けられるPCR検査の実施を求めました。

子育て支援に逆行する「児童手当」の削減

2022年10月からの児童手当見直しのためのシステム改修は、年収1,200万円以上世帯の特例給付(子ども一人・月5,000円)を廃止、全国で61万人を対象に子育て世代へ370億円の給付減

を押し付けるものです。熊本市では、約4,000人・約2,000万円の給付減となる見込みです。

子育て支援の財源を、児童手当削減等、子育て世代への給付減で行うべきではありません。

指定管理者制度「公の施設」が民間の儲けの道具に

33の公共施設の指定管理料が提案されました。

市の「指定管理者制度指針」では、複数事業者参入による効果的管理を謳っていますが、企業管理施設のほとんどが同一企業の独占的管理です。一方、管理企業が度々変われば、プロパー職員の雇用が守れない矛盾があります。また、市が示す基準

人件費単価が適切に払われているかチェックがなく、官製ワーキングプアに繋がっています。

企業による指定管理者制度の問題点は、住民福祉増進を目的に設置された公の施設が企業の儲けの道具となっている点です。新たに墓地・納骨堂を指定管理とする提案もなされ、矛盾はさらに広がります。

【控室から】
オリンピックに反対したら「反日」?
なすまどか



安倍晋三前首相は、月刊誌「Hanada」8月号において、東京オリンピック・パラリンピックについて、「歴史認識などで一部から反日的ではないかと批判されている人たちが、今回の開催に強く反対している」と述べました。同記事の中で、反日的な人として、日本共産党や朝日新聞を名指ししています。ちなみに「反日」とは、「日本や日本人に対し、敵対、嫌悪、反感をもつこと」と言う意味です。

私は、この記事を読んだとき、「怒り」とも、「こんな人が首相に選ばれていたのか」と悲しみに似た感情を持ちました。

日本共産党は、オリンピックの中止を求めています。五輪の意義やアスリートの尊厳を否定しているではありません。コロナ感染が拡大するなか、「五輪を開けば、リスクは増える」との専門家の指摘にもある通り、五輪より命を重んじるからこそ、中止を求めています。

有観客から無観客へ規模は縮小しましたが、感染拡大のリスクは消えていません。将来、コロナを克服し、心の底から声援を送れるオリンピックが開かれることを願いつつ、「五輪よりも命を大切にすることを」との訴えを続けていきたいと思えます。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1242
2021年7月18日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



新型コロナ禍による米危機の改善を！

6月議会に、農民運動熊本県連合会より「新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願」が出されました。なすまどか議員が賛成討論を行いました。日本共産党市議団の他はすべて議員が反対し、不採択となりました。

過剰在庫に国が責任を持ち、米価下落に歯止めを

昨年からの新型コロナ感染拡大による飲食店の営業自粛・休業要請で米需要が激減、米価が下落しています。2021年米も米価下落が懸念される状況です。

その対策として、政府は主食用米の生産量を減らす減反拡大

の指針を示しましたが、農家への減反押し付けでなく、コロナ禍、市場に滞留する在庫を政府が買い取り、市場から隔離し、需給改善を図り米価下落に歯止めをかけることこそ、米価安定には喫緊の課題です。

余剰米は、生活困窮者・学生などへの支援に

この間、熊本市で行われたボランティアによる食糧配布支援には、毎回100～300人の学生・市民が列をなし、支援を受けました。学生団体が行ったアンケートでは、学生等回答者の7割が「収入が減った」、半数以上が一日2食以下で生活していると

の回答でした。コロナ禍の余剰米を生活困窮者・学生等への食糧支援に活用することは、米価安定のための農家の支援、コロナ禍に困窮する市民への支援、両面から効果あるものであり、早急に実施すべき課題です。

外国産米の輸入規制を

コロナ禍の余剰米を有効に活用し、米価下落に歯止めをかけるためにも、国内消費に必要なない外国産米の輸入は規制し、輸入量を抑制すべきです。



40周年おめでとうございます 「障がい者・児の生活を豊かにする会」総会

7月4日、会の発足から40年を迎えた「障がい者・児の生活を豊かにする会」総会が、熊本市の「希望荘」で開かれました。

長期のコロナ禍、障がいを持った方々も、様々に困難を抱えての生活です。昨年は、コロナの影響で総会の開催もできなかったため、久しぶりの参会に当事者・家族・支える方々もうれしそうに参加されていました。40年の歩みをスライドで振り返り、取り組んできたさまざまな活動の思い出を語ったり、コロナ禍の不安や疑問も出され、活発に意見交換されました。

【参加者の声】

- ・コロナになって、会員みなさんと会えなくて寂しい。
- ・久しぶりに会員の皆さんに会えてうれしい。
- ・コロナのワクチン接種について、不安や疑問がある。情報がきちんと提供されていない。
- ・スライド上映に感激。長いようで短い40年だったと感じた。
- ・障がい者列車・ひまわり号が懐かしかった。
- ・「豊かにする会」は、障がい当事者と家族だけでなく、多くの人で支え合っているのがいい。
- ・40年の歩みに、「続ける」ことの大切さを感じた。
- ・コロナで、店舗のセルフレジが増えているが、視覚障がい者にはやりにくい。気軽に買い物に行けない。
- ・介護保険の65歳問題は深刻、その日の前に、しっかり準備しておかなければと思う。

日本共産党市議団は、さくらカード創設や守る運動、タクシー券・ガソリン券の創設・拡充、学校はじめ公共施設のバリアフリー化など、当事者・家族の声を聞きながら、要求実現に取り組んできました。これからも一緒に取り組みます。

